

結果の概要

1 団体交渉の状況

(1) 団体交渉の実施状況

過去3年間（平成21年7月1日から平成24年6月30日までをいう。以下同じ。）において単位労働組合と使用者（使用者団体を含む。以下同じ。）の間で行われた団体交渉の状況をみると、「団体交渉を行った」66.6%〔平成19年調査（以下、「前回」という。）69.5%〕、「団体交渉を行わなかった」33.4%〔前回30.5%〕となっている（第1表）。

第1表 過去3年間における団体交渉の有無別労働組合の割合

区 分	(単位：%)			
	計	団体交渉を行った	団体交渉を行わなかった	
単 位 労 働 組 合 計	[100.0]	100.0	66.6	33.4
《 平 成 19 年 》		《100.0》	《69.5》	《30.5》
< 企 業 規 模 >				
5,000 人 以 上	[19.1]	100.0	49.5	50.5
1,000 ～ 4,999 人	[22.8]	100.0	55.2	44.8
500 ～ 999 人	[12.3]	100.0	71.4	28.6
300 ～ 499 人	[8.8]	100.0	82.8	17.2
100 ～ 299 人	[25.7]	100.0	77.5	22.5
30 ～ 99 人	[11.3]	100.0	75.8	24.2
< 労 働 組 合 員 数 規 模 >				
5,000 人 以 上	[0.3]	100.0	85.7	14.3
1,000 ～ 4,999 人	[3.4]	100.0	58.4	41.6
500 ～ 999 人	[6.9]	100.0	63.4	36.6
300 ～ 499 人	[8.3]	100.0	67.9	32.1
100 ～ 299 人	[31.6]	100.0	65.3	34.7
30 ～ 99 人	[49.6]	100.0	68.0	32.0
< 産 業 >				
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.1]	100.0	67.3	32.7
建設業	[3.8]	100.0	51.9	48.1
製造業	[33.3]	100.0	71.5	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[3.0]	100.0	36.4	63.6
情報通信業	[3.2]	100.0	65.0	35.0
運輸業，郵便業	[16.8]	100.0	68.8	31.2
卸売業，小売業	[13.9]	100.0	66.7	33.3
金融業，保険業	[7.3]	100.0	39.6	60.4
不動産業，物品賃貸業	[0.5]	100.0	60.3	39.7
学術研究，専門・技術サービス業	[2.3]	100.0	73.2	26.8
宿泊業，飲食サービス業	[0.9]	100.0	89.4	10.6
生活関連サービス業，娯楽業	[0.9]	100.0	70.6	29.4
教育，学習支援業	[3.3]	100.0	71.8	28.2
医療，福祉	[5.1]	100.0	71.2	28.8
複合サービス事業	[3.7]	100.0	82.2	17.8
サービス業（他に分類されないもの）	[1.9]	100.0	69.4	30.6
< 労 働 組 合 の 種 類 >				
単 位 組 織 組 合	【42.2】 [45.1]	100.0	80.4	19.6
支 部 等 の 単 位 扱 組 合	【51.4】 [54.9]	100.0	55.2	44.8
< 労 使 協 議 機 関 の 有 無 >				
労 使 協 議 機 関 あ り	[78.1]	100.0	69.0	31.0
労 使 協 議 機 関 な し	[21.9]	100.0	57.8	42.2
本 部 組 合	【6.4】	100.0	80.7	19.3
計（単位労働組合と本部組合の計）	【100.0】	100.0	67.5	32.5

注：1) 【 】内の数値は、計（単位労働組合と本部組合の計）についての単位組織組合、支部等の単位扱組合、本部組合の構成割合である。

2) []内の数値は、単位労働組合についての企業規模、労働組合員数規模、産業、労働組合の種類、労使協議機関の有無別労働組合の構成割合である。

(2) 団体交渉の頻度

過去3年間に団体交渉を行った単位労働組合について、団体交渉の1年平均の回数をみると、「4回以下（「1～2回」29.2%、「3～4回」31.3%の計）」60.5% [前回49.6%]、「5～9回」24.3% [前回29.0%]、「10～19回」10.4% [前回13.2%]、「20回以上」2.0% [前回8.2%] となっている（第2表）。

第2表 過去3年間における団体交渉の1年平均の回数別労働組合の割合

		(単位：%)					
区 分	団体交渉を行った計	1～2回	3～4回	5～9回	10～19回	20回以上	
単位労働組合計	100.0	29.2	31.3	24.3	10.4	2.0	
		60.5					
《平成19年》	《100.0》	《49.6》 ²⁾		《29.0》	《13.2》	《8.2》	
＜企業規模＞							
5,000人以上	100.0	53.2	19.4	14.8	6.8	2.6	
1,000～4,999人	100.0	23.8	30.9	25.6	10.3	2.8	
500～999人	100.0	24.2	33.7	26.8	8.8	2.9	
300～499人	100.0	34.9	28.5	17.0	15.1	1.3	
100～299人	100.0	19.7	36.2	31.3	11.8	1.0	
30～99人	100.0	32.9	33.8	20.2	9.2	1.9	
＜労働組合の種類＞							
単位組織組合	100.0	24.6	33.0	28.6	10.4	2.2	
支部等の単位抜組合	100.0	34.7	29.3	19.1	10.4	1.7	
本部組合	100.0	23.4	28.9	31.9	10.2	5.1	
計（単位労働組合と本部組合の計）	100.0	28.8	31.1	24.9	10.4	2.2	

注：1) 表頭「団体交渉を行った計」には「不明」が含まれる。

2) 平成19年は「4回以下」として集計した。

(3) 団体交渉の所要時間

過去3年間に団体交渉を行った単位労働組合について、団体交渉の1回平均の所要時間をみると、「1時間未満」23.5% [前回 19.6%]、「1～2時間未満」49.0% [前回 54.2%]、「2～4時間未満」18.1% [前回 21.8%]、「4時間以上」6.5% [前回 4.5%] となっている（第3表）。

第3表 過去3年間における団体交渉の1回平均の所要時間別労働組合の割合

(単位：%)					
区 分	団体交渉を行 った計	1時間未満	1～2時間 未満	2～4時間 未満	4時間以上
単 位 勞 働 組 合 計	100.0	23.5	49.0	18.1	6.5
《 平 成 19 年 》	《100.0》	《19.6》	《54.2》	《21.8》	《4.5》
< 企 業 規 模 >					
5,000 人 以 上	100.0	24.4	47.5	17.2	7.3
1,000 ～ 4,999 人	100.0	18.9	43.5	20.6	9.4
500 ～ 999 人	100.0	14.7	52.4	16.0	13.6
300 ～ 499 人	100.0	22.5	49.1	17.1	7.8
100 ～ 299 人	100.0	30.0	47.6	20.9	1.4
30 ～ 99 人	100.0	24.0	58.7	12.0	4.6
< 勞 働 組 合 の 種 類 >					
単 位 組 織 組 合	100.0	26.7	54.4	16.1	1.9
支 部 等 の 単 位 扱 組 合	100.0	19.7	42.6	20.5	12.0
本 部 組 合	100.0	22.9	46.1	18.5	11.6
計 (単位労働組合と本部組合の計)	100.0	23.5	48.8	18.2	6.9

注：表頭「団体交渉を行った計」には「不明」が含まれる。

(4) 団体交渉の形態

過去3年間に団体交渉を行った単位労働組合について、交渉形態（複数回答）をみると、「当該労働組合のみで交渉」87.6% [前回88.4%]、「企業内上部組織と一緒に交渉」11.5% [前回11.3%]、「企業外上部組織（産業別組織）と一緒に交渉」4.7% [前回5.2%]、「企業外上部組織（地域別組織）と一緒に交渉」1.7% [前回2.2%]となっている（第4表）。

第4表 過去3年間における団体交渉の交渉形態別労働組合の割合

区 分	複数回答（単位：%）					
	団体交渉を行った計	当該労働組合のみで交渉	企業内上部組織と一緒に交渉	企業外上部組織（産業別組織）と一緒に交渉	企業外上部組織（地域別組織）と一緒に交渉	その他
単 位 労 働 組 合 計	100.0	87.6	11.5	4.7	1.7	1.4
《 平 成 19 年 》	《100.0》	《88.4》	《11.3》	《5.2》	《2.2》	《1.3》
＜ 企 業 規 模 ＞						
5,000 人 以 上	100.0	87.4	15.1	3.8	0.5	-
1,000 ～ 4,999 人	100.0	72.8	21.2	2.1	1.0	1.1
500 ～ 999 人	100.0	88.1	12.3	8.2	2.4	1.0
300 ～ 499 人	100.0	84.7	8.7	7.1	0.2	0.2
100 ～ 299 人	100.0	94.0	8.1	3.5	2.3	3.4
30 ～ 99 人	100.0	96.3	3.0	6.5	2.9	0.3
＜ 労 働 組 合 の 種 類 ＞						
単 位 組 織 組 合	100.0	97.8	・	4.4	2.1	2.4
支 部 等 の 単 位 扱 組 合	100.0	75.3	25.3	5.0	1.1	0.2
＜企業外上部組織（産業別組織）の有無＞						
企業外上部組織（産業別組織）あり	100.0	86.5	13.3	6.7	2.1	0.4
企業外上部組織（産業別組織）なし	100.0	89.9	7.5	・	0.7	3.7
＜企業外上部組織（地域別組織）の有無＞						
企業外上部組織（地域別組織）あり	100.0	87.8	12.0	6.1	2.8	2.0
企業外上部組織（地域別組織）なし	100.0	87.2	10.8	2.6	・	0.6
本 部 組 合	100.0	90.4	11.7 ²⁾	3.4	1.0	1.4
計（単位労働組合と本部組合の計）	100.0	87.8	11.5 ³⁾	4.6	1.6	1.4

注：1) 表頭「団体交渉を行った計」には「不明」が含まれる。

2) 本部組合は「企業内下部組織と一緒に交渉」として集計した。

3) 計（単位労働組合と本部組合の計）は「企業内上部組織又は企業内下部組織と一緒に交渉」として集計した。

(5) 団体交渉を行わなかった理由

過去3年間に団体交渉を行わなかった単位労働組合について、その理由をみると、「団体交渉を行う案件がなかったから」17.0% [前回 13.8%]、「労使協議機関で話し合いができたから」27.3% [前回 34.6%]、「上部組織が団体交渉を行うことになっているから」52.6% [前回 46.3%]となっている(第5表)。

第5表 過去3年間に団体交渉を行わなかった理由別労働組合の割合

(単位：%)

区 分	団体交渉を行わなかった計	団体交渉を行う案件がなかったから	労使協議機関で話し合いができたから	上部組織が団体交渉を行うことになっているから	その他
単 位 労 働 組 合 計	100.0	17.0	27.3	52.6	1.3
《 平 成 19 年 》	《100.0》	《13.8》	《34.6》	《46.3》	《5.3》
＜ 企 業 規 模 ＞					
5,000 人 以 上	100.0	13.8	14.7	71.1	0.3
1,000 ～ 4,999 人	100.0	10.2	18.1	68.2	0.1
500 ～ 999 人	100.0	20.8	31.3	47.1	0.3
300 ～ 499 人	100.0	7.1	41.3	40.4	11.1
100 ～ 299 人	100.0	17.9	55.3	23.9	0.4
30 ～ 99 人	100.0	52.1	34.9	3.5	7.6
＜ 労 働 組 合 の 種 類 ＞					
単 位 組 織 組 合	100.0	36.0	47.5	8.7	4.6
支 部 等 の 単 位 扱 組 合	100.0	10.2	20.1	68.4	0.1
本 部 組 合	100.0	6.2	84.5	8.1 ²⁾	1.3
計 (単位労働組合と本部組合の計)	100.0	16.6	29.5	51.0 ²⁾	1.3

注：1) 表頭「団体交渉を行わなかった計」には「不明」が含まれる。

2) 本部組合及び計(単位労働組合と本部組合の計)は「上部組織又は下部組織が団体交渉を行うことになっているから」として集計した。